

基準 4 財務基盤及び管理運営

評価の視点	
4-1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。	
観点 4-1-1-① 学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	
【留意点】 ○ 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できるよう校地、校舎等の資産を保有しているか、経常的な収入が確保できているか、債務超過や支出超過の状態がある場合、運営上問題とならないものか等の状況について分析すること。	
関係法令	(設) 第 27 条の 2
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 過去 5 年間の貸借対照表等による財務状態は適切な状況となっているか。 ■なっている □なっていない	◇過去 5 年間の貸借対照表等の財務諸表 4-1-①-(1)-1(p417) 貸借対照表（平成 25～29 年度） 4-1-①-(1)-2(p420) 損益計算書（平成 25～29 年度） ◇長期未払金、長期借入金がある場合は、その内容を確認できる資料 4-1-①-(1)-3(p424) 長期未払金内訳書 ◇臨時利益又は臨時損失が計上されている場合は、その内容が確認できる資料 4-1-①-(1)-4(p425) 臨時利益内訳書 4-1-①-(1)-5(p427) 臨時損失内訳書
(2) 校地、校舎等の資産を保有しているか。 ■保有している □保有していない	◇その内容を確認できる資料 4-1-①-(2)-1(p429) 施設の概要（学校要覧 2017 P.51）
(3) 過去 5 年間に於いて運営費交付金、授業料、入学料、検定料等の経常的な収入を確保しているか。 ■確保している □確保できない年があった	◇過去 5 年間の運営費交付金、授業料、入学料、検定料等の収入状況 4-1-①-(3)-1(p430) 経常的収入受入状況（平成 25～29 年度） ◆確保できない年があった場合は、実状を踏まえて、資料を基に記述する。

(4) 過去5年間の収支状況において支出超過となっていないか。 ■支出超過となっていない □支出超過となった年があった	◇過去5年間の資金収支計算書及び消費収支計算書 4-1-①-(4)-1(p431) キャッシュ・フロー計算書（平成25～29年度） 4-1-①-(1)-2(p420) 損益計算書（平成25～29年度） 再掲 4-1-①-(4)-2(p432) 年度別利益分析推移表 ◆支出超過となった年があった場合は、実状を踏まえて、資料を基に記述する。 損益計算書（4-1-①-(1)-2(p420)）において、平成29年度分の利益が減少している要因は、年度別利益分析推移表（4-1-①-(4)-2(p432)）のとおり、固定資産の減価償却費の影響によるものである。
観点4-1-② 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	
【留意点】なし。	
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 収支に係る方針、計画等を策定しているか。 ■策定している □策定していない	◇収支に係る方針や計画策定に関する予算関連規程等 4-1-②-(1)-1(p433) 予算関連計画（平成29年度八戸高専年度計画抜粋） ◇予算配分や収支に係る方針、計画等がわかる資料 4-1-②-(1)-2(p434) 平成29年度学内予算配分方針（案）（平成29年度第4回運営委員会 資料）
(2) (1)を関係者（教職員等）へ明示しているか。 ■明示している □明示していない	◇予算の関係者（教職員等）への明示状況を把握できる資料 4-1-②-(2)-1(p435) 平成29年度学内予算配分方針（平成29年度第4回教員会議 資料）
観点4-1-③ 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	
【留意点】 ○ 予算配分の方針が定められ、その方針に則り実際の予算配分が行われているか、プロセス（手続きの流れ）の適	

切性も含めて分析すること。 ○ 予算の配分状況と、その実績（執行状況）を対比させて分析すること。 ○ 校長裁量経費等の重点配分経費の配分基準等の策定状況（手続き、経路、決定機関等。）についても併せて分析すること。	
関係法令	(設)第 27 条の 2
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 学校の目的を達成するために、教育研究活動に対して適切な資源配分を決定する際、明確なプロセスに基づいて行っているか。 ■行っている □行っていない	◇予算配分実績(教育経費、研究経費、施設設備費の配分実績) 4-1-③-(1)-1(p436) 平成 29 年度運営費交付金対象経費予算書（案）（平成 29 年度第 4 回運営委員会 資料） ◇校長裁量経費等の重点配分経費を設定している場合は、その資源配分が把握できる資料 4-1-③-(1)-2(p437) 校長裁量経費内訳書 ◇予算関連規程等 4-1-③-(1)-3(p438) 予算関連規程（高専機構規則（第 34 号）会計規則 第 17～18 条） ◇予算配分に係る審議状況がわかる資料（議事録等） 4-1-③-(1)-4(p439) 予算の審議（平成 29 年度第 4 回運営委員会議事録 抜粋） ◇施設・設備の整備計画の全体像がわかる資料（学内全体のマスタープラン等。） 4-1-③-(1)-5(p440) 設備整備マスタープラン 4-1-③-(1)-6(p441) キャンパスマスタープラン
(2) 資源配分が、4-1-②の収支に係る方針、計画と整合性を有しているか。 ■整合性がある □整合性がない	◆資源配分と収支に係る方針、計画との整合性、執行状況との対応について、資料を基に記述する。その際、資源配分の決定プロセスの整合性についても言及する。 運営委員会において学内予算配分方針案(4-1-②-(1)-2(p434))を審議のうえ決定し(4-1-③-(1)-4(p439))、その方針により適正に配分しており(4-1-③-(1)-1(p436))、教員会議において報告するとともに会議資料についても学内グループウェアの掲示板に掲示している(4-1-③-(3)-

	1(p443))。
(3) 資源配分の内容について、関係者（教職員等）に明示しているか。 ■明示している □明示していない	◇予算の関係者（教職員等）への明示状況を把握できる資料 4-1-③-(3)-1(p443) 平成 29 年度運営費交付金対象経費予算書（平成 29 年度第 4 回教員会議 資料）
観点 4-1-④ 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	
【留意点】 ○ 設置者の説明責任を果たすという観点から、財務書類の公表状況について分析すること。 ○ 会計監査の実施状況についても分析すること。	
関係法令	独立行政法人通則法第 38 条、第 39 条 私立学校法第 47 条 私立学校振興助成法第 14 条 その他財務諸表に関する各種法令等 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第 12 条 その他情報公開に関する法令等、それぞれの設置形態別に定められた法令 私立学校法第 37 条第 3 項 私立学校振興助成法第 14 条第 3 項 地方自治法第 199 条 その他会計監査等に関する各種法令等
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 設置者は、法令等に基づき、財務諸表等を作成・公表しているか。 ■作成・公表している □作成・公表していない	◇作成・公表状況がわかる資料 4-1-④-(1)-1(p444) 決算関連規程（高専機構規則（第 34 号）会計規則 第 43～44 条） 4-1-④-(1)-2(p445) 財務諸表等（高専機構ウェブサイト） http://www.kosen-k.go.jp/disclosure.html
(2) 財務に係る監査等を実施しているか。 ■実施している □実施していない	◇学内会計監査規程（科学研究費助成事業等の外部資金に関する監査規程も含む。） 4-1-④-(2)-1(p446) 会計内部監査規則（八戸高専規則 5-19） ◇外部監査、学内監査の監査報告書、国立高等専門学校の場合は、国立高等専門学校間の相互監査報告書 4-1-④-(2)-2(p449) 平成 26 年度会計検査院実施検査講評記録 4-1-④-(2)-3(p451) 平成 28 年度監事監査・内部監査・情報セキュリティ監査報告書 4-1-④-(2)-4(p452) 平成 29 年度高専相互会計内部監査報告書 4-1-④-(2)-5(p453) 平成 29 年度会計監査人監査報告書

	4-1-④-(2)-6(p455) 平成 29 年度学内内部監査報告書
4-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。	
高専機構として、ひとつの財務会計システムを構築しており、全国 5 1 高専はこのシステムにアクセスし、統一された勘定科目、仕訳等により財務会計処理を行っている。設置者である高専機構理事長は、翌事業年度 5 月末日までに財務諸表等を作成することとなっているため（資料 4-1-④-(1)-1(p444)）、年度末決算後、このシステムにより財務諸表等を作成し、高専機構ホームページで公表している（資料 4-1-④-(1)-2(p445)）。	
評価の視点 4-2 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。	
観点 4-2-① 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	
【留意点】 ○ 観点 2-1-③の教育に係る組織等を除き、管理運営に係る体制について、分析すること。 ○ 組織図については、観点 2-1-③の教育に係る組織等を含む、学校全体の教育研究及び管理運営全体がわかるものの提示が望ましい。 ○ 議事録又は議事要旨等については、過去 1 年分提示すること。	
関係法令	(法)第 120 条第 3 項 (施)第 175 条 (設)第 10 条
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する ☐ 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 管理運営体制に関する規程等を整備しているか。 ☒ 整備している ☐ 整備していない	◇管理運営に関する諸規程、整備状況がわかる資料 4-2-①-(1)-1(p456) 組織・運営関係規則一覧（ガルーン・ファイル管理）
(2) 委員会等の体制を整備しているか。 ☒ 整備している ☐ 整備していない	◇諸規程、整備状況がわかる資料（組織図等） 4-2-①-(1)-1(p456) 組織・運営関係規則一覧（ガルーン・ファイル管理） 再掲 4-2-①-(2)-1(p457) 組織図（学校要覧 2017 P.12～13） 4-2-①-(2)-2(p459) 校務分担表
(3) 校長、主事等の役割分担が明確になっているか。 ☒ なっている ☐ なっていない	◇役割分担がわかる資料 4-2-①-(3)-1(p462) 主事の掌理（八戸高専学則 第 9 条） 4-2-①-(3)-2(p463) 組織運営規則（八戸高専規則 2-01） 4-2-①-(2)-2(p459) 校務分担表 再掲

(4) 事務組織の体制を規程等に基づき整備しているか。 ■整備している □整備していない	◇規程等、整備状況がわかる資料 4-2-①-(4)-1(p467) 事務組織規則（八戸高専規則 2-03） 4-2-①-(4)-2(p471) 事務分掌規則（八戸高専規則 2-04）
(5) (1)～(4)の体制の下、効果的な活動を行っているか。 ■行っている □行っていない	◇活動状況がわかる資料（会議の開催回数、議事録等。） 4-2-①-(5)-1(p477) 平成 29 年度学内主要会議開催状況一覧 4-2-①-(5)-2(p478) 平成 29 年度学内主要会議議事録（初回開催分）
観点 4－2－② 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	
【留意点】なし。	
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 学校として、責任の所在を明確にした危機管理を含む安全管理体制を整備しているか。 ■整備している □整備していない	◇規程等、整備状況がわかる資料 4-2-②-(1)-1(p532) 危機管理規則（八戸高専規則 2-39）
(2) 危機管理マニュアル等を整備しているか。 ■整備している □整備していない	◇危機管理マニュアル等の資料 4-2-②-(2)-1(p536) 危機管理マニュアル
(3) (1)(2)に基づき、定期的に訓練を行うなど、危機に備えた活動を行っているか。 ■行っている □行っていない	◇訓練や講習会等の実施状況がわかる資料 4-2-②-(3)-1(p539) 平成 29 年度消防訓練実施結果報告書 4-2-②-(3)-2(p541) 平成 29 年度学生寮消防訓練実施結果報告書 4-2-②-(3)-3(p543) 平成 29 年度メール訓練報告一覧 4-2-②-(3)-4(p546) 平成 29 年度災害時安否確認訓練実施結果 4-2-②-(3)-5(p548) 平成 29 年度 A E D 講習会アンケート集計結果
観点 4－2－③ 外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	
【留意点】 ○ 過去 5 年間の外部資金について、明確な獲得方策（獲得のための取組。）を有するか、十分な獲得実績があるか等について、分析すること。	
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する □満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 外部の財務資源（科学研究費助成事業による外部資金、受託研究、共同研究、受託試験、奨学寄附金、同窓会等からの寄付金等）を積極的に受入れる取組を行っているか。 ■行っている □行っていない	◇過去5年間の科学研究費助成事業による外部資金、受託研究、共同研究、受託試験、奨学寄附金、同窓会等からの寄付金等、外部の財務資源の受入れへの取組及び受入実績に関する資料 4-2-③-(1)-1(p550) 外部資金受入状況（平成25～29年度） 4-2-③-(1)-2(p551) 外部資金公募情報（平成29年度第1回教員会議 資料） 4-2-③-(1)-3(p553) 平成29年度外部資金受入決定状況（平成29年度第1回教員会議 資料）
(2) 公的研究費を適正に管理するシステムが整備されているか。 ■整備されている □整備されていない	◇管理体制がわかる資料（規程等） 4-2-③-(2)-1(p556) 高専機構における公的研究費等の運営・管理体制（高専機構ウェブサイト） http://www.kosen-k.go.jp/kenkyuufusei.html 4-2-③-(2)-2(p558) コンプライアンス推進副責任者等について（平成27年5月18日校長裁定） 4-2-③-(2)-3(p559) 公的研究費使用マニュアル 4-2-③-(2)-4(p561) 公的研究費に係るコンプライアンス研修
観点4-2-④ 外部の教育資源を積極的に活用しているか。	
【留意点】 ○ 高等専門学校の教育研究の基盤としての、地域や同窓会等を中心とする外部教育資源、又は退職技術者を含む企業人等の教育研究的資源の活用について分析すること。 ○ 「社会とともに次世代の技術者を育成する」協働教育の理念を実践する活動例について分析すること。 ○ 財務的資源については、観点4-2-③で分析し、ここでは教育資源、研究的資源について分析すること。 ○ 提示する資料の例としては、次のものを想定している。（全ての取組を求めているものではない。） ・ 高等教育機関の間で締結している学生・教員交流等、外部の機関の持つ教育力の活用例の資料（協定等を含む。） ・ 産学連携関係の共同研究や共同教育の実施例の資料 ・ 地域や同窓会等の有識者や経験者による授業、実習、課外活動等の指導支援に関する資料 ・ 地域にある教育設備（図書館、博物館等）、体育施設の利用及び支援がわかる資料 ・ 地域の催事等を含む地域社会との交流体験実施例の資料	
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	
以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する	

☐ 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 外部の教育・研究資源を活用しているか。 ☒ 活用している ☐ 活用していない	◇活用状況がわかる資料 4-2-③-(1)-1(p550) 外部資金受入状況（平成 25～29 年度）再掲 4-2-④-(1)-1(p565) 協定締結状況（学校要覧 2017 P.41～42） 4-2-④-(1)-2(p567) 地域との連携（学校要覧 2017 P.46）
観点 4-2-⑤ 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。	
【留意点】 ○ ファカルティ・ディベロップメントに関連した教育の質の向上や授業の改善に関する教育支援者に対する取組は観点 2-4-③で分析するため、ここでは、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）への取組を分析すること。 ○ SDとは、事務職員等のほか、教授等の教員や校長等の執行部に対し、教育研究活動等の効果的な運営を図るため、必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修（管理運営等の研修）のことをいう。	
関係法令	(設) 第 10 条の 2
観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ☒ 満たしていると判断する ☐ 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) SD等を実施しているか。 ☒ 実施している ☐ 実施していない	◇規程等の資料 4-2-⑤-(1)-1(p568) 職員人事評価実施要領（平成 28 年 8 月 9 日校長裁定） 4-2-⑤-(1)-2(p571) 語学研修実施要項（平成 27 年 8 月 20 日校長裁定） ◇実施状況（参加状況等）がわかる資料 4-2-⑤-(1)-3(p572) 平成 29 年度各種研修受講者一覧
4-2 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。	
外部の財務資源の受入れへの取組について、毎月開催される教員会議において、外部資金公募情報（4-2-③-(1)-2(p552)）、直近の外部資金受入決定状況（4-2-③-(1)-3(p553)）を全教員に周知し、更なる受入れについて協力依頼している。 公的研究費については、高専機構全体で管理するシステムが構築されている。「研究機関における公的研究費の管理・	

監査のガイドライン（実施基準）」に基づき不正防止計画を策定し、機構本部、各高専が実施すべき必要な事項を定め、毎年度チェックを受けることとなっている。公的研究費に係るコンプライアンス研修（4-2-③-(2)-4(p561)）は、その一環として毎年度、全教職員を対象に実施している。

評価の視点

4-3 学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。

観点4-3-① 学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。

【留意点】

- 高等専門学校の教育研究活動の状況や、その活動の成果に関する情報を、わかりやすい表現やアクセスしやすい手段を用いて、社会に発信しているか分析すること。

関係法令 (施)第172条の2、(施)第165条の2、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）22文科高第236号平成22年6月16日

観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■満たしていると判断する

□満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）

自己点検・評価の根拠資料・説明等欄

(1) 教育情報を法令に従い適切に公表しているか。（該当する選択肢にチェック■する。）

■高等専門学校の教育上の目的及び学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針

■教育研究上の基本組織

■教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績

■入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況

■授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

■学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

■校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境

■授業料、入学料その他の高等専門学校が徴収する費用

■高等専門学校が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

◇刊行物の該当箇所がわかる資料

4-3-①-(1)-1(p575) 刊行物掲載項目チェック表

◇【別添】ウェブサイト掲載項目チェック表

(2) 特に、高等専門学校の教育上の目的及び学校教育法施行規則第165条の2第1項の規定により定める方針

◇周知状況がわかる資料

4-3-①-(2)-1(p576) 「三つの方針」の見直しについて（平成

について、学校内の構成員への周知を行っているか。 ☒ 行っている ☐ 行っていない	29 年度第 11 回教員会議議事録（抜粋）
4－3 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。	
該当なし	

基準 4

優れた点
運営費交付金が効率化係数により年々減少している中で、全校上げて外部資金の獲得に取り組んでおり、平成 26 年度には全国の高専で唯一、文部科学省大学改革推進等補助金の地（知）の拠点整備事業（COC 事業）の実施校として選定されている。また、特別経費の獲得にも積極的で、平成 26 年度にグローバル高専事業、平成 29 年度に KOSEN4.0"イニシアティブ事業の実施校として選定され、平成 30 年度にはタイ国チュラポーン王女サイエンスハイスクール留学生受入事業の受入校（全国で 6 高専）にも選定された。
改善を要する点
上記の外部資金について、COC 事業は平成 30 年度で、COC+事業も平成 31 年度で事業が終了する。また、グローバル高専事業と KOSEN4.0"イニシアティブ事業も平成 30 年度に終了する。今後、代替りの財務資源を獲得するため更なる工夫とより一層の努力が必要である。